

## 第2章 高齢者の現状と将来推計

### 1 高齢者人口と世帯の状況

#### (1) 人口の推移

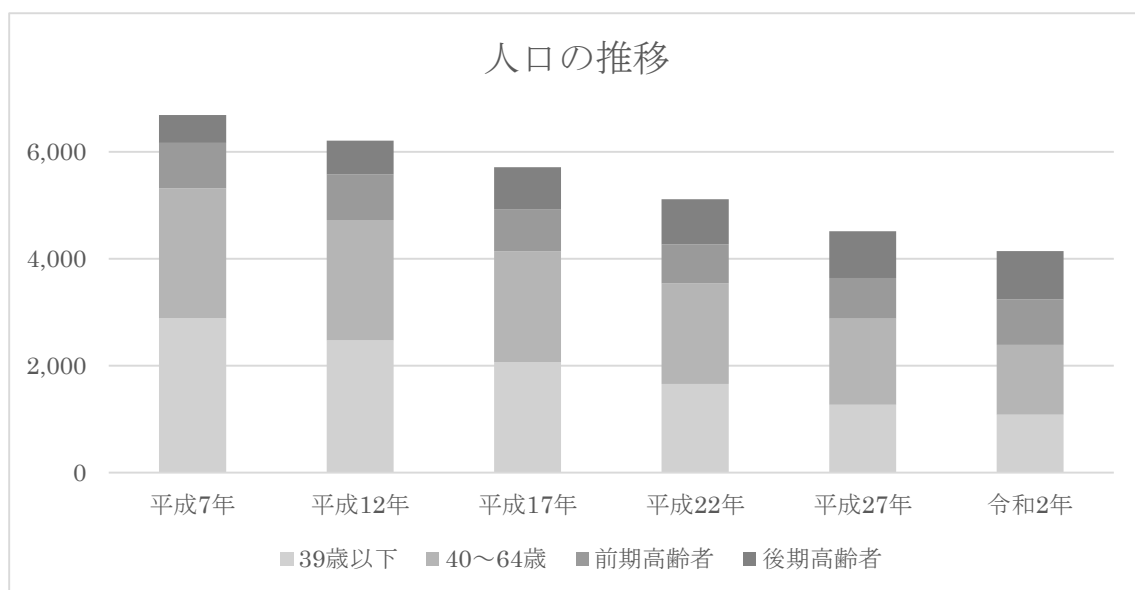
様子町の人口は、昭和40年をピークに年々減少を続け、平成27年の国勢調査時には4,518人に、令和2年9月末の住民基本台帳人口で4,141人にまで減少しています。

高齢者人口は年々増加を続け、令和2年9月末の高齢者数は1,751人となり、高齢化率も42.3%と高くなっています。今後は高齢者数のピークは過ぎますが、人口全体に占める割合～高齢化率はさらに高くなり、特に75歳以上の後期高齢者の比率が高まります。

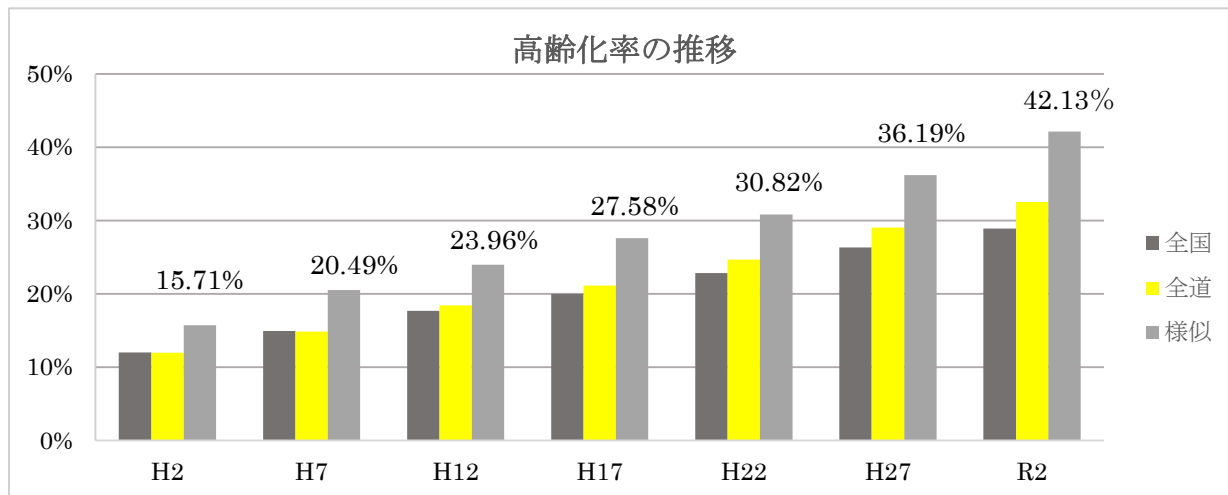
人口の推移

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口A	6,686	6,210	5,711	5,114	4,518	4,141
40～64歳B	2,428	2,247	2,068	1,879	1,613	1,305
65～69歳C	476	430	409	355	437	442
70～74歳D	376	428	383	377	319	405
前期高齢者計E(C+D)	852	858	792	732	756	847
前期高齢者比率E/A	12.74	13.82	13.87	14.31	16.73	20.5
75～79歳F	259	318	367	329	321	279
80～84歳G	142	183	250	270	263	268
85歳以上H	117	129	165	245	295	357
後期高齢者計I(F+G+H)	518	630	782	844	879	904
後期高齢者比率I/A	7.75	10.14	13.69	16.50	19.46	21.8
65歳以上人口計J(E+I)	1,370	1,488	1,575	1,576	1,635	1,751
高齢者比率J/A	20.49	23.96	27.58	30.82	36.19	42.3

(平成7年～平成27年 国勢調査より※各年9月末。令和2年は9月末住民基本台帳より)



また、高齢化率は、昭和 60 年には全道平均より約 2.5 ポイント高かったただけですが、平成 27 年の国勢調査時には、全道平均より 7.2 ポイント高い 36.2%となり、今後も人口減少によりさらに上昇することが予想されます。（※国勢調査の数値。ただし令和 2 年は社人研の予測値。）

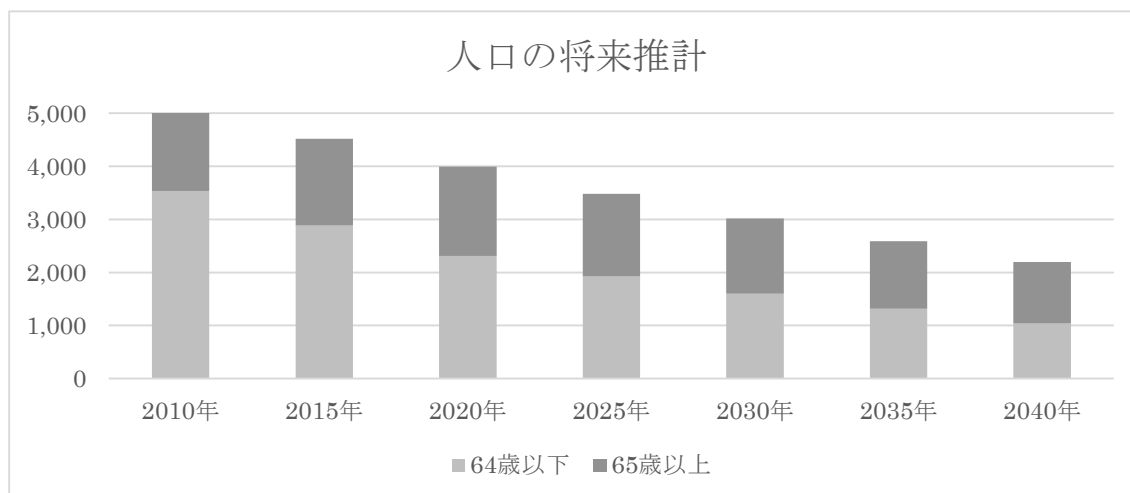


## (2) 人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所による様似町の人口推計は、以下のようになっております（平成 30 年 3 月推計）。※ただし、統計のとり方の関係で、国勢調査人口は住民基本台帳人口よりも 100 人以上は少ない結果となっています。

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
65歳以上人口	1,576	1,635	1,683	1,556	1,414	1,272	1,156
64歳以下人口	3,538	2,883	2,312	1,926	1,601	1,315	1,040
総人口	5,114	4,518	3,995	3,482	3,015	2,587	2,196

(国勢調査および、国立社会保障・人口問題研究所による推計)



### (3) 第1号被保険者数の推計

国立社会保障・人口問題研究所による人口予測が公表されており、介護保険事業計画策定のためのツールである「見える化」システムにおいても初期値として設定されています。しかし、最新データではなく、また、国勢調査を基にしているため、実際の住民基本台帳人口とは差があります。

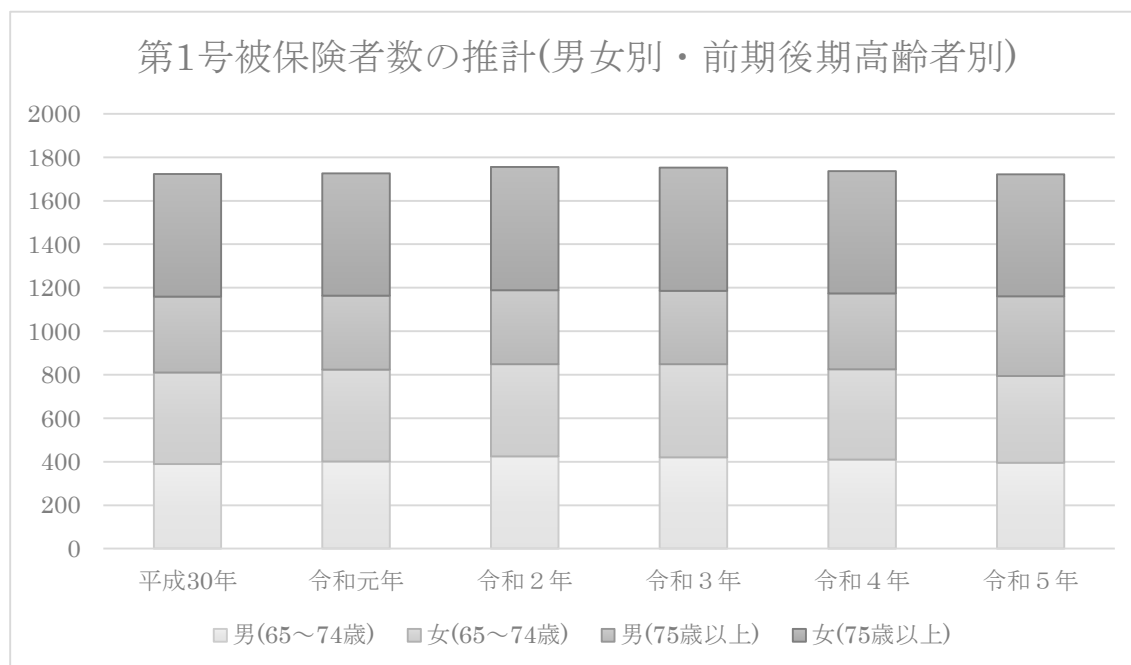
介護保険運営や介護保険料算定で実際に必要となるのは第1号被保険者の人数です。第1号被保険者の人数は、住民基本台帳での人数を基にして住所地特例者（様似町から町外の対象施設に入所した方と、その逆の場合）の人数分と適用除外施設入所者数分を調整したものです。

今回の計画策定にあたり、住民基本台帳人口を基に年齢別死亡率・転出人数・住所地特例者数などを勘案して、第1号被保険者の人数を次のとおり推計しました。

第1号被保険者数の推計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
女(75歳以上)	564	563	566	567	562	560
男(75歳以上)	349	340	340	338	349	367
女(65～74歳)	421	422	424	428	415	399
男(65～74歳)	389	401	425	420	410	395
合計	1,723	1,726	1,755	1,753	1,736	1,721

(各年度9月末時点。平成30～令和2年度は実績。令和3～5年度は推計)



<令和3年度～令和5年度の推計方法>

①令和2年9月末住民基本台帳数値に住所地特例者を加え、②北海道の年齢別男女別死亡率分の人数を減らし年齢を1才上げ、③平成30～令和2年の年平均異動者数（転出・転入・住所地特例者とその死亡等）を加えた。

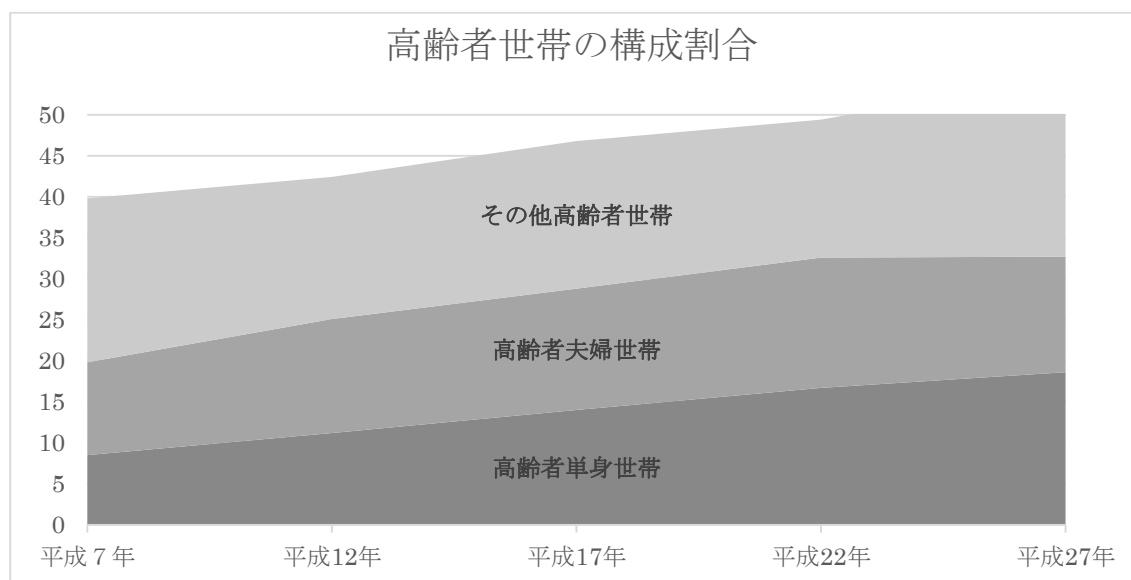
## (2) 高齢者のいる世帯の状況（※施設入所者を除く）

高齢者のいる世帯については、平成7年に936世帯でしたが、平成27年には総世帯の半分以上となる1,118世帯まで増加しています。特に高齢者の単身世帯はこの間に2倍近くの380世帯に増加しています。今後も高齢者のみ世帯、特に夫婦世帯から単身世帯に変わる世帯の増加が予想されます。

高齢者世帯の状況（施設除く）

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数 A	2,350	2,403	2,330	2,203	2,044
65歳以上の親族のいる世帯数 B(世帯)	936	1,018	1,090	1,090	1,118
総世帯数に占める割合 B/A(%)	39.8	42.4	46.8	49.5	54.7
夫婦のみ世帯数 C(世帯)	266	333	344	351	288
総世帯に占める割合 C/A(%)	11.3	13.9	14.8	15.9	14.1
65歳以上世帯に占める割合 C/B(%)	28.4	32.7	31.6	32.2	25.8
単身世帯数 D(世帯)	200	270	326	368	380
総世帯に占める割合 D/A(%)	8.5	11.2	14.0	16.7	18.6
65歳以上世帯に占める割合 D/B(%)	21.4	26.5	29.9	33.8	34.0
その他 E(世帯)	470	415	420	371	450
総世帯に占める割合 E/A(%)	20.0	17.3	18.0	16.8	22.0
65歳以上世帯に占める割合 E/B(%)	50.2	40.8	38.5	34.0	40.3

(平成7年～平成27年 国勢調査)



## 2 要介護認定者の状況

### (1) 要介護認定者数

要介護認定者数は、5年前の平成27年には前年から約40人増加しましたが、ここ5年くら

いは微増にとどまっています。高齢者数の増が微増になったことや、ここ数年は前期高齢者の割合が高かったこと、介護予防事業の成果が出ていること等の要因があります。

※要介護認定は、要介護度が5に近づくほど重度の状態です。

### 要介護認定者

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	57	70	45	52	51	31	26	332
65～74歳	7	12	6	3	1	4	6	39
75歳以上	50	58	39	49	50	27	20	293
第2号被保険者	1	2	0	1	0	0	0	4
総数	58	72	45	53	51	31	26	336

(令和3年12月末現在。他に「事業対象者」が3名。)

## (2) 要介護認定者数と介護サービス利用者の推移

平成12年度から現在までの要介護認定者及び介護サービス利用者の推移(各年10月末値)は下記のとおりです。第4期までは、要介護認定者・利用者共に大きな伸びはみられませんでした。第5期(平成24年度～26年度)に入り要介護認定者数は毎年20人前後の伸びを示して急増し、第6期(平成27年度～29年度)においては横ばいになりました。今後においては、後期高齢者の増加が予測されることから認定者数、また、利用者数についても伸びていくものと考えられます。

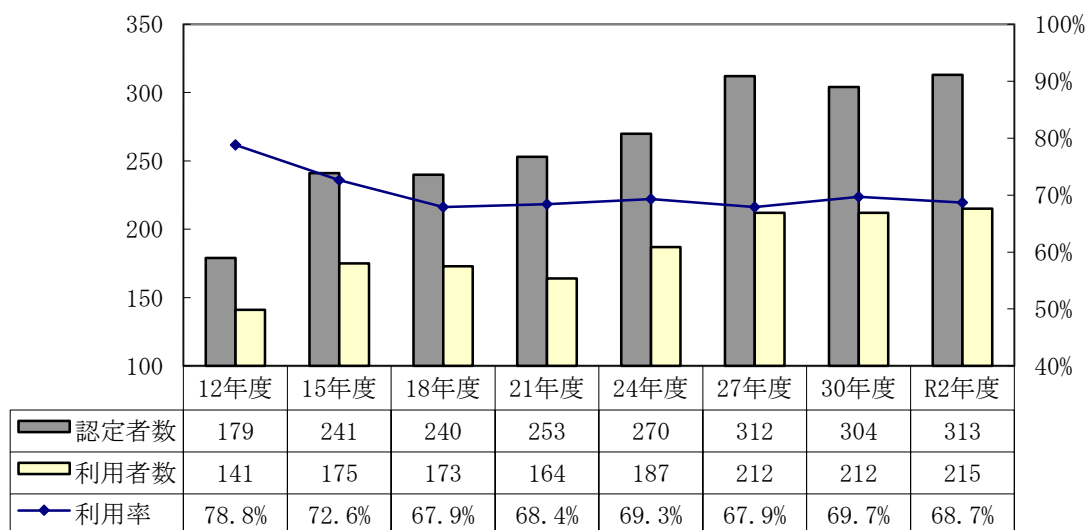
なお、利用率については今後も70%前後で推移していくものと予想されます。

### 要介護認定者と介護サービス利用者の推移

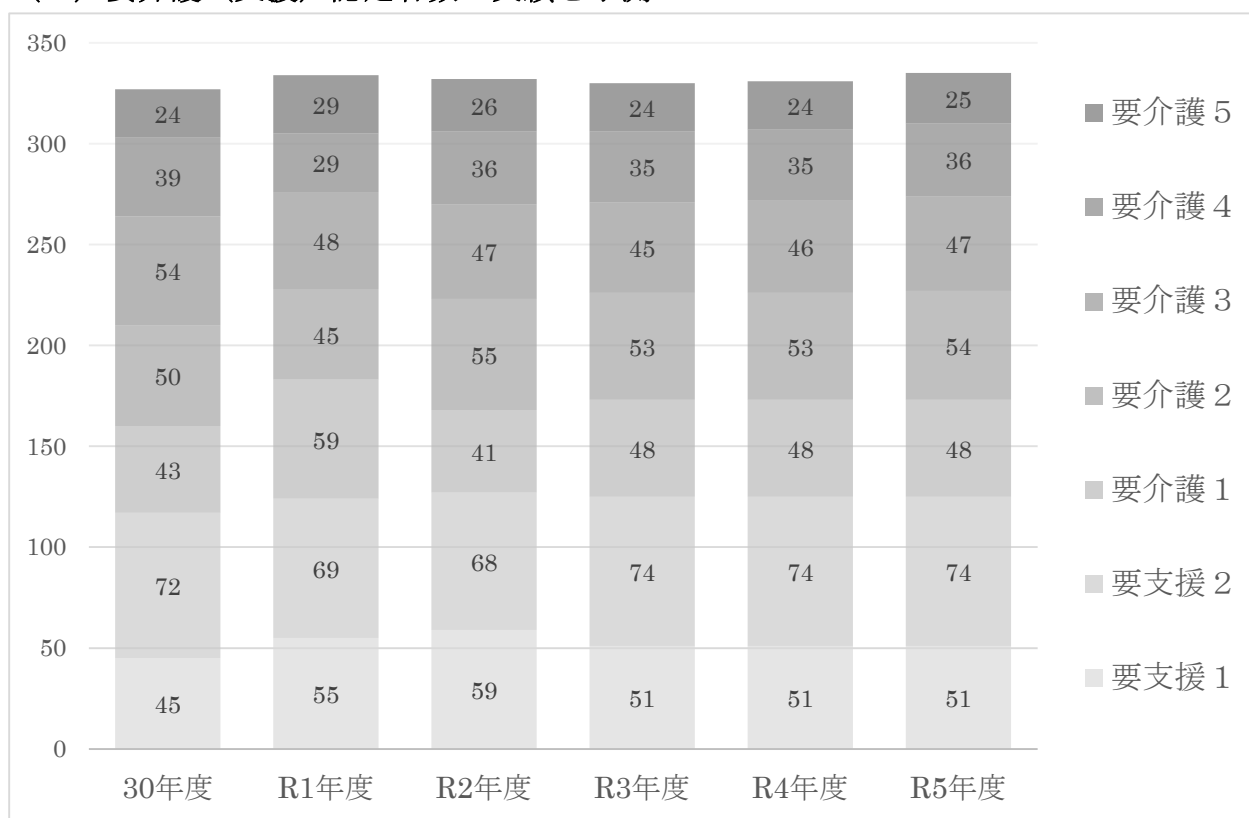
	12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R2年度	
第1号被保険者	174	231	234	248	264	303	295	304	
65～74歳	33	40	39	41	28	31	36	41	
75歳以上	141	191	195	207	236	272	259	263	
第2号被保険者	5	10	6	5	6	9	9	9	
<b>認定者数計</b>	<b>179</b>	<b>241</b>	<b>240</b>	<b>253</b>	<b>270</b>	<b>312</b>	<b>304</b>	<b>313</b>	
利 サ 用 ー 者 ビ ス 数	居宅	68	106	104	94	127	149	143	138
	地域密着型	-	-	-	1	5	5	8	7
	施設	73	69	69	69	55	58	61	70
	<b>実利用者数計</b>	<b>141</b>	<b>175</b>	<b>173</b>	<b>164</b>	<b>187</b>	<b>212</b>	<b>212</b>	<b>215</b>
サービス利用率	78.8	72.6	67.9	68.4	69.3	67.9	69.7	68.7	

(各年度:10月末値)

### 要介護認定者と介護サービス利用者の推移



### (3) 要介護（支援）認定者数の実績と予測



(各年度9月末)

※令和3年度以降、65歳以上の高齢者総数は徐々に減っていくと思われませんが、75歳以上の「後期高齢者」は増加するため、要介護認定者数もまだ数年は増加するのではないかと予測できます。また、85歳以上の高齢者数も増えることから、介護度の高い方が令和5年度以降は増えるのではないかと予測できます。

### 3 高齢者の生活状況や意識

#### (1) 高齢者の健康状態等

受診状況は、3年前のデータと比べると、65～74歳の1人あたり件数がすべて増えています。また、75歳以上の入院医療費が若干増えています。

疾病構造は、生活習慣病が上位を占めており、北海道全体のデータと比べると、「高血圧」や「糖尿病」の割合が高い。また、「脂質異常症」が今回から5位以内に入ってきています。

高齢者の受診状況

区 分	1人あたり件数 (件)		1件あたり日数 (日)		1日あたり医療費 (円)	
	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上
入 院	0.51	0.80	11.85	16.64	53,493	34,886
入 院 外	11.02	13.97	1.29	1.41	10,640	10,595
歯 科	1.64	1.34	2.44	2.46	6,878	7,689
調 剤	9.50	12.45	1.14	1.22	11,374	13,217
計	22.67	28.57	1.55	1.80	17,883	17,458

(令和元年度国保年報、後期高齢者医療年報より算出)

65～75歳未満国保加入者の疾病構造 (様似町)

	疾病名	件数	構成割合	北海道全体
第1位	高血圧性疾患	1,127件	18.01%	12.75%
第2位	糖尿病	737件	11.78%	8.40%
第3位	脂質異常症	442件	7.06%	7.44%
第4位	その他の心疾患	307件	4.91%	3.13%
第5位	関節症	223件	3.56%	3.40%

(令和元年度の年間データ)

75歳以上の後期高齢者医療加入者の疾病構造 (様似町)

	疾病名	件数	構成割合	北海道全体
第1位	高血圧性疾患	1,926件	15.21%	9.95%
第2位	その他の心疾患	1,309件	10.34%	6.70%
第3位	糖尿病	1,087件	8.58%	5.95%
第4位	その他の消化器系の疾患	537件	4.24%	4.13%
第5位	脂質異常症	516件	4.07%	4.22%

(令和元年度の年間データ)

#### (3) 高齢者の就業の状況

高齢者の就業率について、平成22年、平成27年の国勢調査両方において、北海道の就業率に比べ、約1.4～1.5倍となっており、様似町の高齢者が職業に就いている割合は非常に高いと言えます。これは農業、漁業をはじめする第1次産業主体の町で、家業に従事しているケースが多いためと思われます。

総務省の統計(※「労働力調査」最新はH29年度データ。)によれば、高齢者の就業数は増加を続

けており、就業総数に占める高齢者の割合は 12.4%で過去最高となっています。全国で介護をしている高齢者は 197 万人で、そのうち有業者は約 4 分の 1 です。(※「就業構造基本調査」)

また、高齢者の就業による生きがいづくりや社会参加の支援のため、平成 10 年度に「様似町高齢者事業団」が設置され、高齢者に対する就業の促進を図っています。令和元年 8 月現在の登録者数は 32 名で、ここ 3 年はほぼ増減がありません。

#### 高齢者の就業状況

区 分		平成 22 年			平成 27 年		
		人 口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	人 口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)
男	65～74 歳	334	146	43.7	354	204	57.6
	75 歳以上	304	68	22.4	329	69	21.0
	計	638	214	33.5	683	273	40.0
女	65～74 歳	398	104	26.1	402	134	33.3
	75 歳以上	540	58	10.7	550	45	8.2
	計	938	162	17.3	952	179	18.8
合 計	65～74 歳	732	250	34.2	756	338	44.7
	75 歳以上	844	126	14.9	879	114	13.0
	計	1,576	376	23.9	1,635	452	27.6
北海道 (65 歳以上)		1,358,068	221,273	16.3	1,558,387	302,469	19.4

(国勢調査より。※R2 データは作成時点では非公表)

#### (4) 老人クラブ等の団体の状況

様似町の老人クラブは、老人クラブ連合会が 1 組織、各地区の単位老人クラブが 6 クラブ活動していますが、7 期計画策定時から 2 クラブ減少しています。老人クラブの加入会員は、地区組織の解散とともに年々減少を続け、平成 17 年度に 13 クラブ 769 人いましたが、令和 2 年度では 6 クラブ 165 人にまで減少しております。すでに、町内の約半分の地区にはクラブがない状況となっています。

解散する理由としては、会員の減少(※対象年齢の高齢者数自体は増えている地区がこれまでは多かった)、役員の高齢化や負担増などがあげられます。今後は後期高齢者の割合が増えることで、より運営が困難になることも考えられます。

#### 老人クラブの組織状況

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 29 年	令和 2 年
地区組織数	13	12	10	8	6
会 員 数	769	493	337	251	165

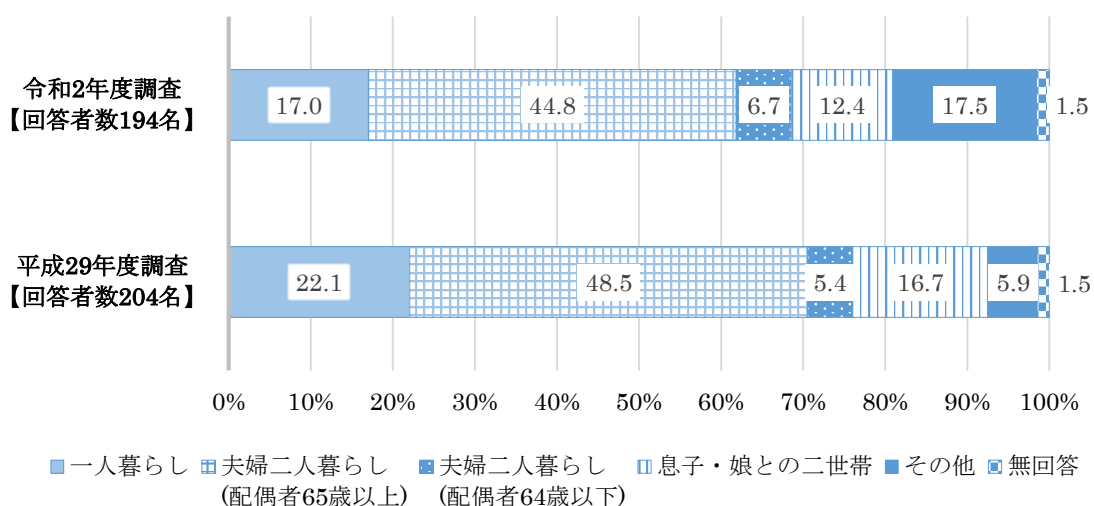
町内の各種サークルも、役員や会員の高齢化により活動を休止したり解散する例が見られ、老人クラブ活動と同様に、各種サークル活動にも何らかの支援が必要な状況です。老人クラブや各種サークルでは、活動のための「移動手段」が課題のひとつとなっています。



## 4 アンケート調査結果

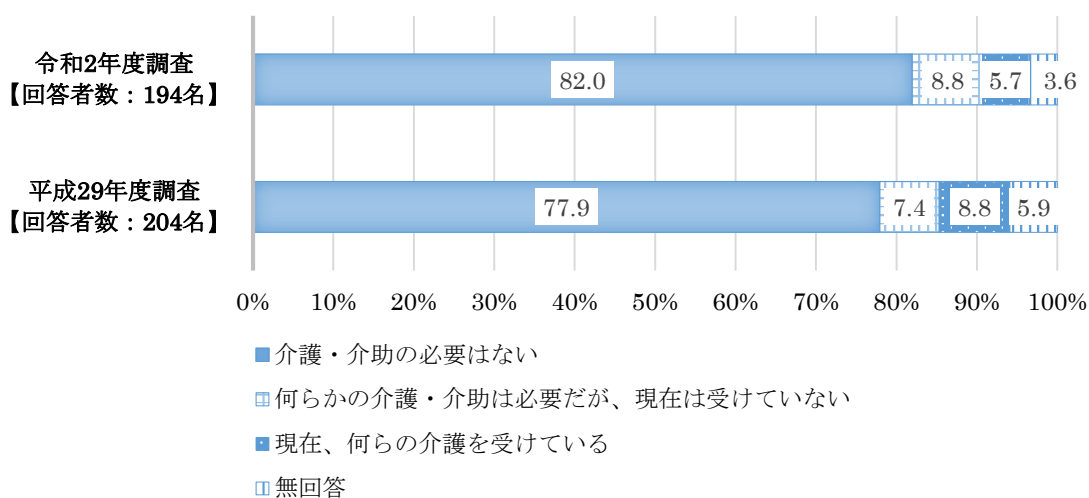
### ①家族構成

最も多いのは「夫婦二人暮らし(配偶者 65歳以上)」で44.8%ですが、平成29年度と比べ3.7%低くなっています。次に「その他」が17.5%、「一人暮らし」が17.0%となっています。



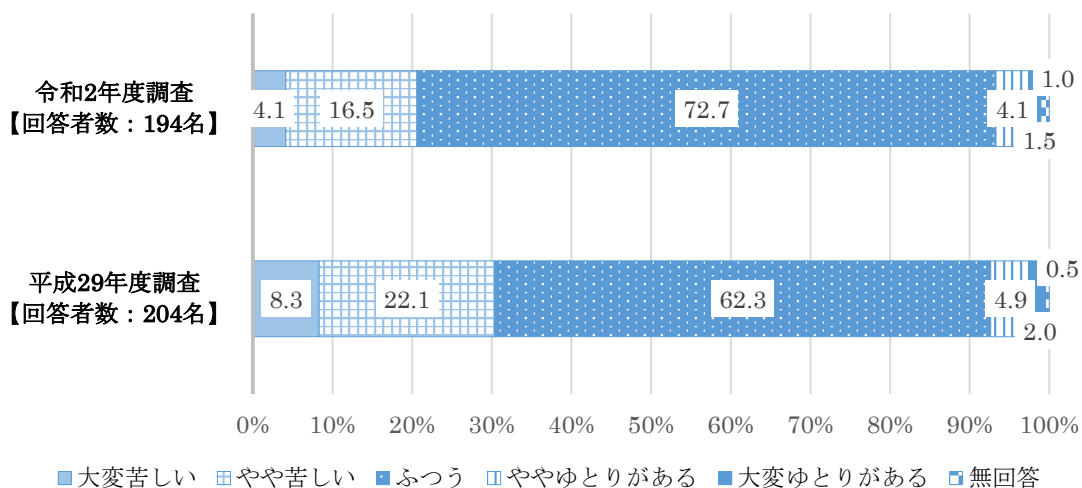
### ②介護・介助の必要性

「介護・介助の必要はない」は82.0%と最も多く、平成29年度より4.1%増え、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」も8.8%で1.4%増加しています。反対に「何らかの介護を受けている」は5.7%で3.1%減少しています。



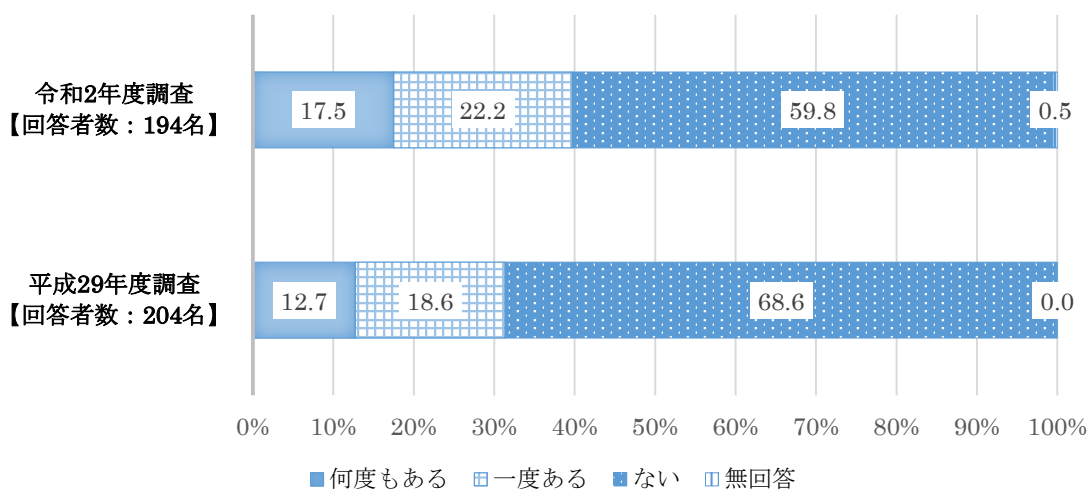
### ③経済状況について

平成29年度と比べると「ふつう」が72.7%で最も多く10.4%増加しています。また、「苦しい」と感じている方は20.6%で9.8%減少しています。



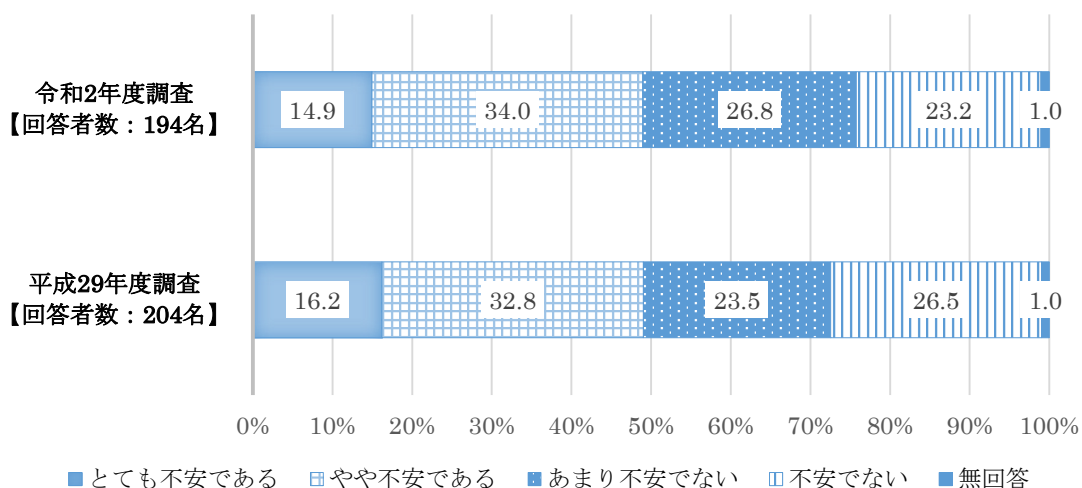
### ④転倒について（過去一年間に転んだ経験はあるか）

「転んだ経験のない人」は59.8%で、平成29年度より8.8%減少しており、反対に「転んだ経験が一度ある、何度もある人」については39.7%で8.4%増加しています。



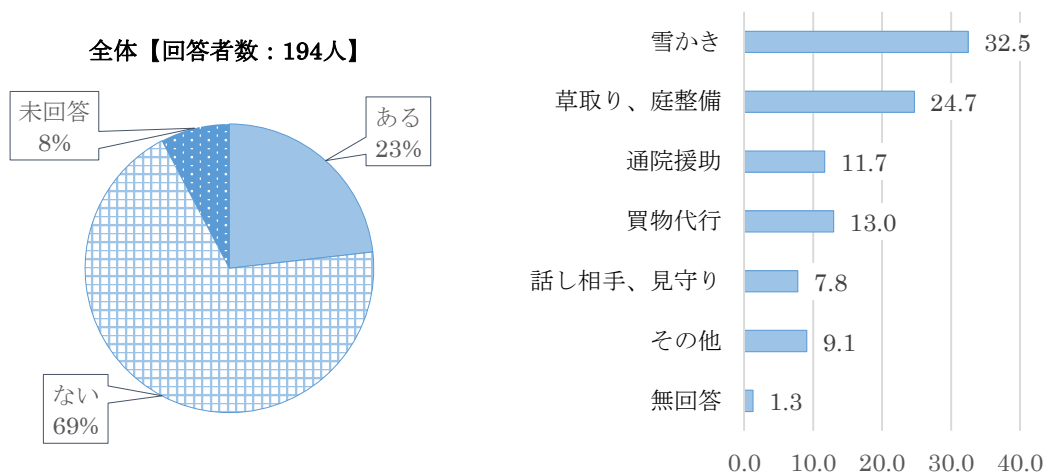
### ⑤転倒することへの不安について

「不安である、やや不安」と「やや不安、不安でない」はほぼ同数であり、「やや不安」と答えた方が34%で一番多くなっています。



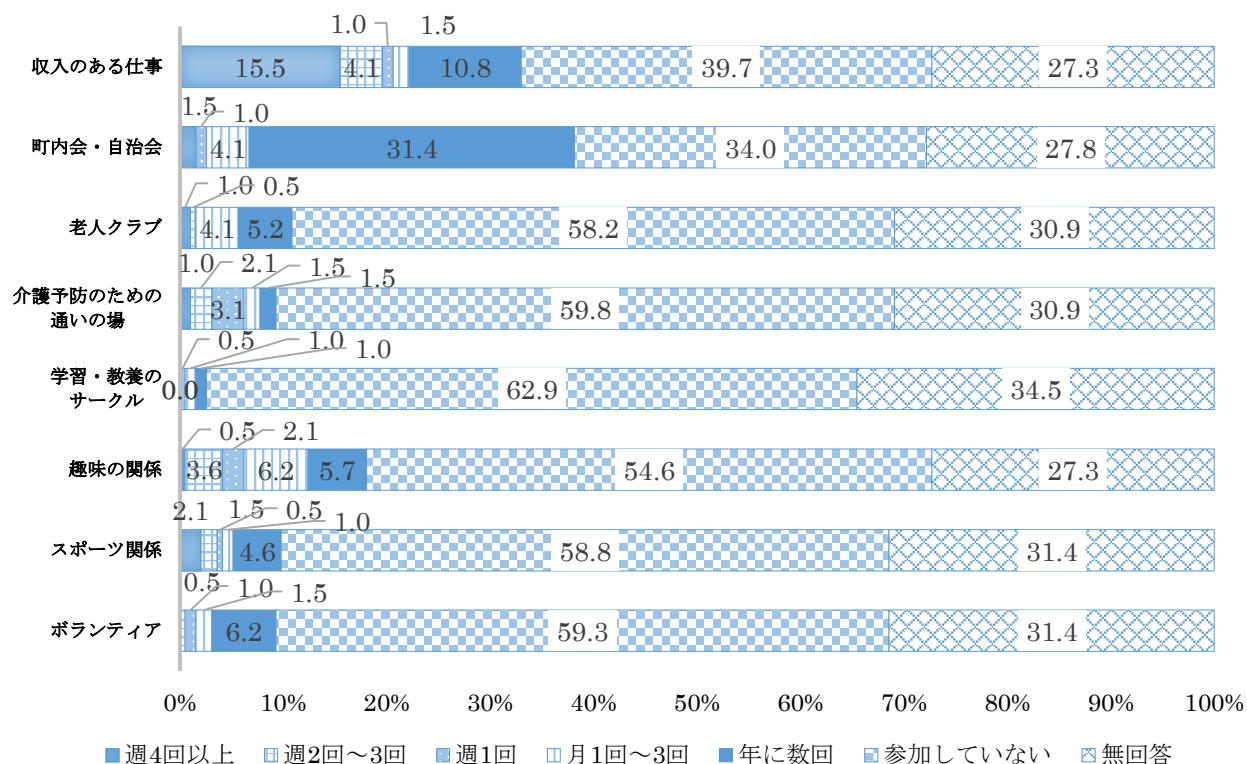
### ⑥困りごとについて

「ある」と答えた方は23%で、32.5%の方が「雪かき」、24.7%の方が「草取り、庭整備」に困っているという回答でした。



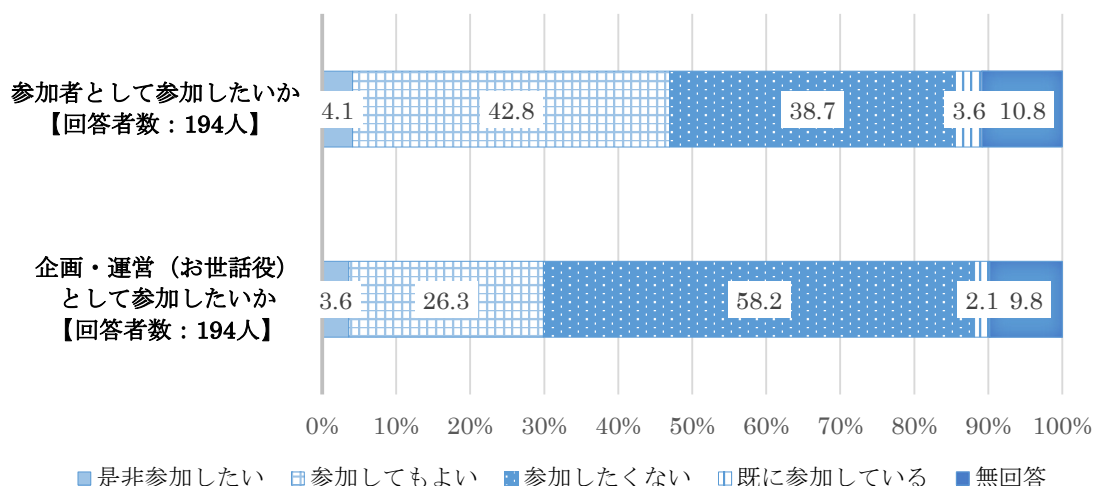
### ⑦地域での活動への参加状況

「無回答」が多い項目ですが、「収入のある仕事」と「町内会・自治会」以外で5「参加したくない」50%以上の大多数の方が答えています。「参加している」と答えた方は、「町内会・自治会」で38%と一番多く、次に「収入のある仕事」32.9%、「趣味の関係」「老人クラブ」10.8%、「スポーツ関係」9.7%、「介護予防のための通いの場」9.2%、19.6%、「ボランティア」9.2%、「学習・教養のサークル」2.5%となっています。



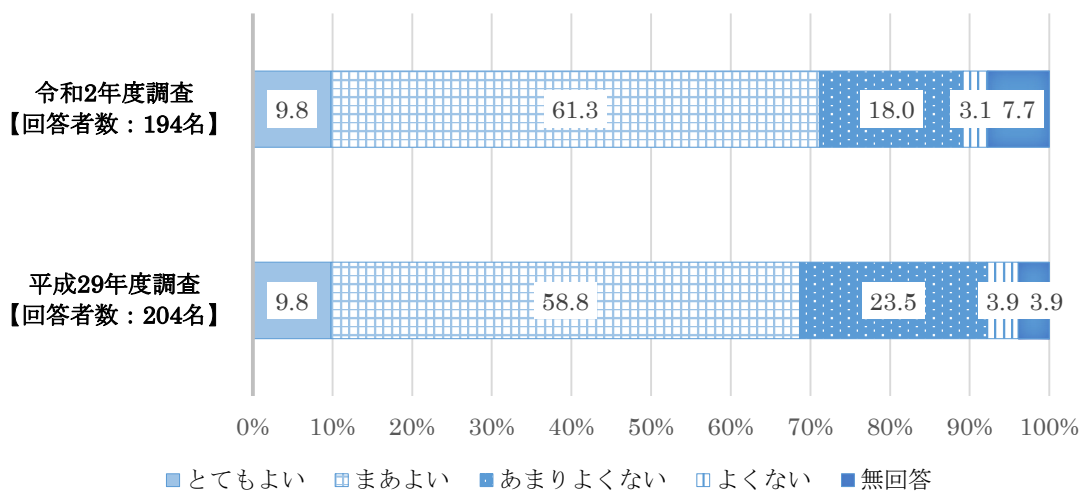
### ⑧地域住民有志による活動への参加意向

「参加者」として「参加したい・参加してもよい・参加している」と答えた方は50.5%、「企画・運営(お世話役)」として「参加したい・参加してもよい・参加している」と答えた方は32%になっています。



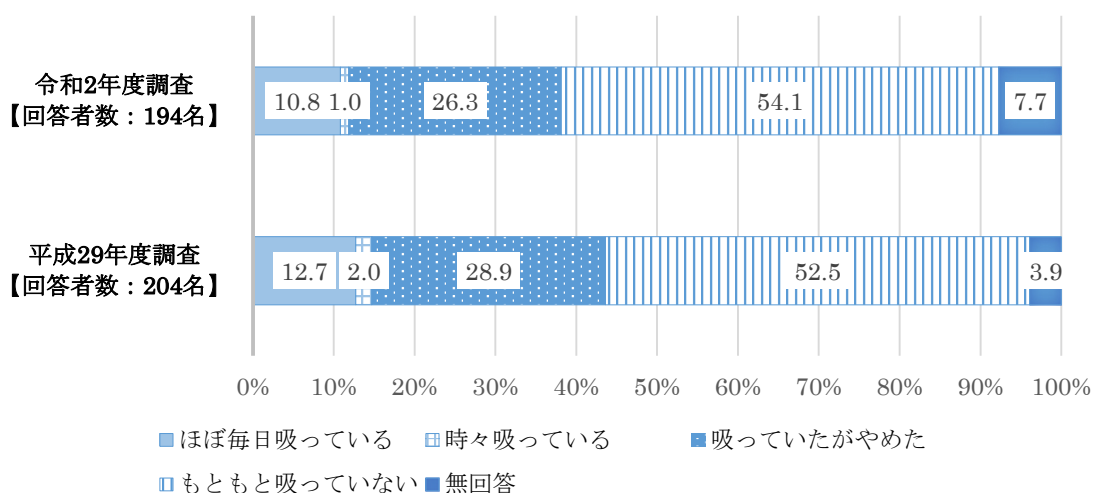
### ⑨現在の健康状態について

「とてもよい・まあよい」と答えた方は71.1%で、「あまりよくない・よくない」と答えた方は21.1%でした。平成29年度と比べると「よくない」と感じている方は、6.3%減少しています。



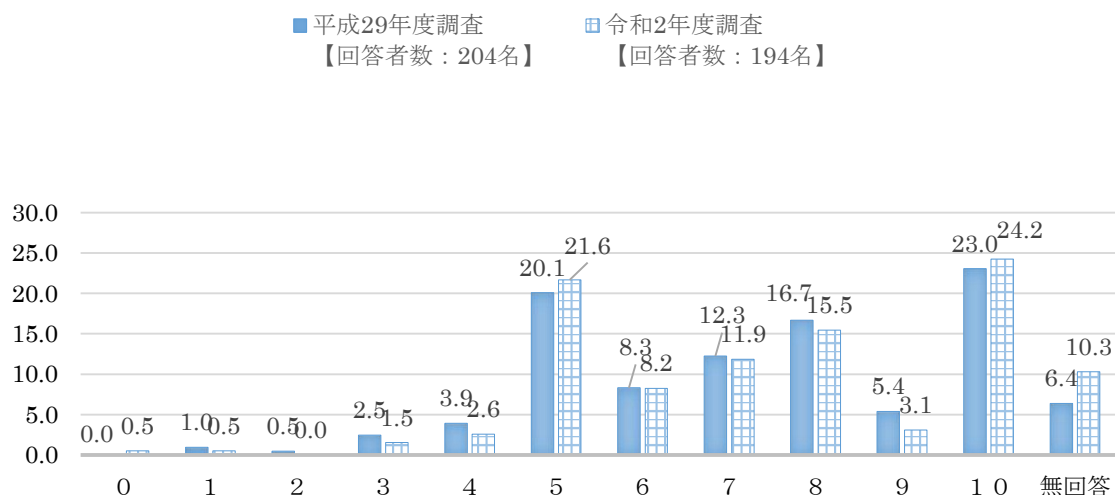
### ⑩喫煙状況について

タバコを「吸っている」方は11.8%で2.9%減少、「吸っていたがやめた」方も2.6%減少しています。現在吸っていない方は、平成29年度とほぼ変わりなく80.4%となっています。



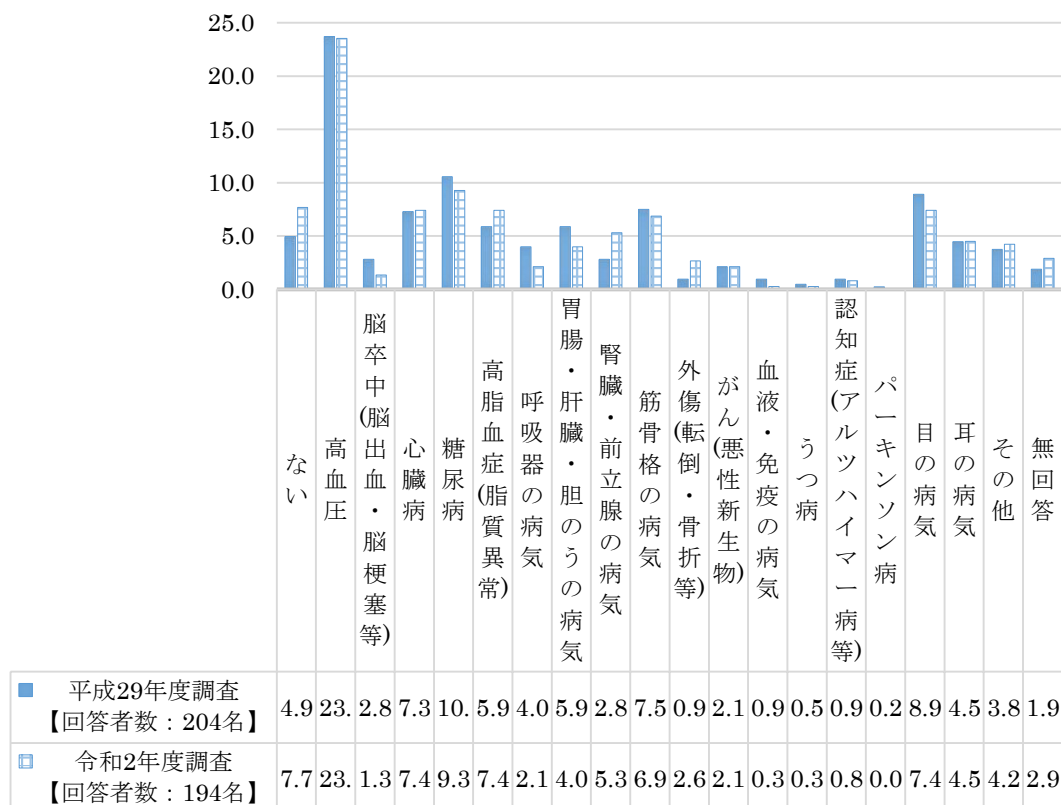
### ⑪「幸福度」について

おおむね平成29年度と変わりはありませんが、「3・4・9」と答えた方は減っており、「0・5・10・無回答」を選んだ方は増加しています。最も多い回答は「10」で24.2%となっています。



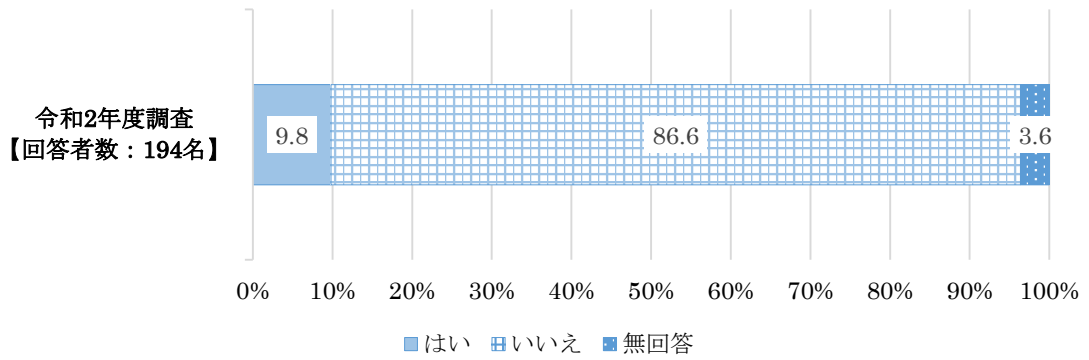
### ⑫現在治療中、または後遺症のある病気について

「高血圧」と答えた方が23.7%と最も多く、次に「糖尿病」10.6%、「目の病気」8.9%、「ない」7.7%となっています。平成29年度よりも多かったものは、「心臓病」、「高脂血症」、「腎臓・前立腺の病気」、「外傷」、「その他」、「無回答」です。



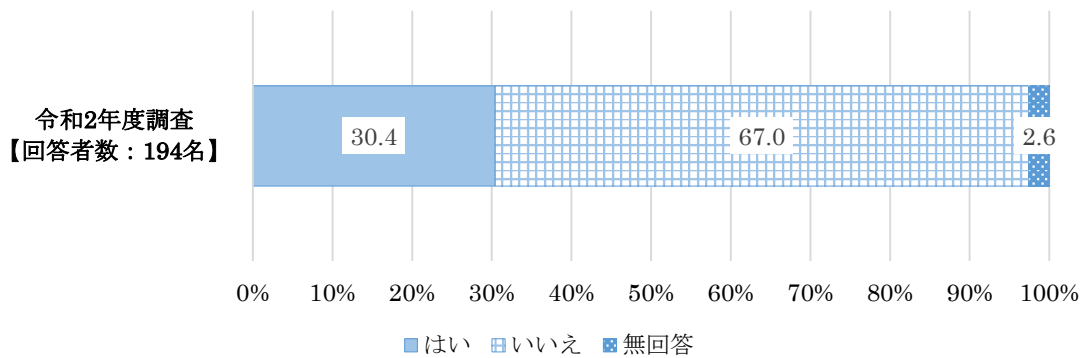
### ⑬認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるか

認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人の割合は9.8%となっています。



### ⑭認知症の相談窓口の周知状況

認知症の窓口を知っている方の割合は30.4%となっています。



## 5 介護保険事業の状況

### (1) 町内にある介護サービス

事業者	サービス名	備考
様似福祉会	介護老人福祉施設（特養） 短期入所生活介護 通所介護（デイサービス）	H29年4月に町内で移転。 予防通所介護はH29年度中に順次、総合事業に移行
様似町社会福祉協議会	訪問介護（ホームヘルプ） 訪問入浴介護 居宅介護支援	予防訪問介護はH29年度中に順次、総合事業に移行
様似町	居宅介護支援 介護予防支援	予防支援はH29年度から一部が総合事業に移行
サニーサイド	居宅介護支援	R2年秋に新規開業
酒井太陽堂	福祉用具貸与	

※特定福祉用具購入・住宅改修は、利用者が町内外の業者を利用（償還払又は受領委任払）

### (2) 町外にある主な介護サービス（様似町の住民が利用しているもの）

事業者（通称や施設名）	サービス名	備考
遠隔地の各事業者	介護老人福祉施設（特養） 特定施設入居者生活介護（老人ホームやサ高住）、居宅介護支援、他	町外施設に住所地特例扱いで入所した様似のかた。 住民票は様似のまま町外施設を利用されているかた
浦河緑苑	介護老人保健施設 訪問リハビリ、通所リハビリ	短期入所を含む
ルピナス	訪問介護、訪問看護 居宅介護支援	ルピナス館（サ高住）入居者や在宅の方に提供
エマオ診療所	居宅療養管理指導	ルピナス館入居者や在宅の方に提供
浦河日赤	訪問看護	
勤医協浦河	訪問看護、居宅介護支援	
石井病院	訪問介護、居宅介護支援	病院近くにサ高住あり
グループホームまきば	認知症対応型共同生活介護	東部3町で広域指定しており、様似の定員枠は5名。

平成29年4月、特別養護老人ホーム「様似ソビラ荘」が移転改築した際にユニット化と増床を行い、施設の入所定員は50人から60人となっています。なお、同施設の短期入所用の定員は、移転改築の際に19人から16人に減となっています。

また、様似ソビラ荘に併設する老人福祉寮「エンルム荘」は、移転改築の際に定員が10人か



ら 22 人となっており、入居者には介護サービスを利用しているかたもいます。

浦河町にあるサービス付き高齢者住宅「ルピナス館」は、平成 28 年秋に 44 床で開設しその後増床して 73 床となっております。様似町から入居した方は 6～9 名位おり、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導などのサービスを受けています。

### (3) 第 7 期計画と実績の比較

第 7 期介護保険事業計画における介護保険給付費は下の表のとおりです。給付費の実績は、平成 30 年度には 3 億 9,460 万円（計画比 91.0%）、令和元年度には 3 億 9,263 万円（計画比 87.3%）、令和 2 年度（見込み）では 3 億 9,364 万円（計画比 86.9%）と、いずれの年度も計画を下回りました。

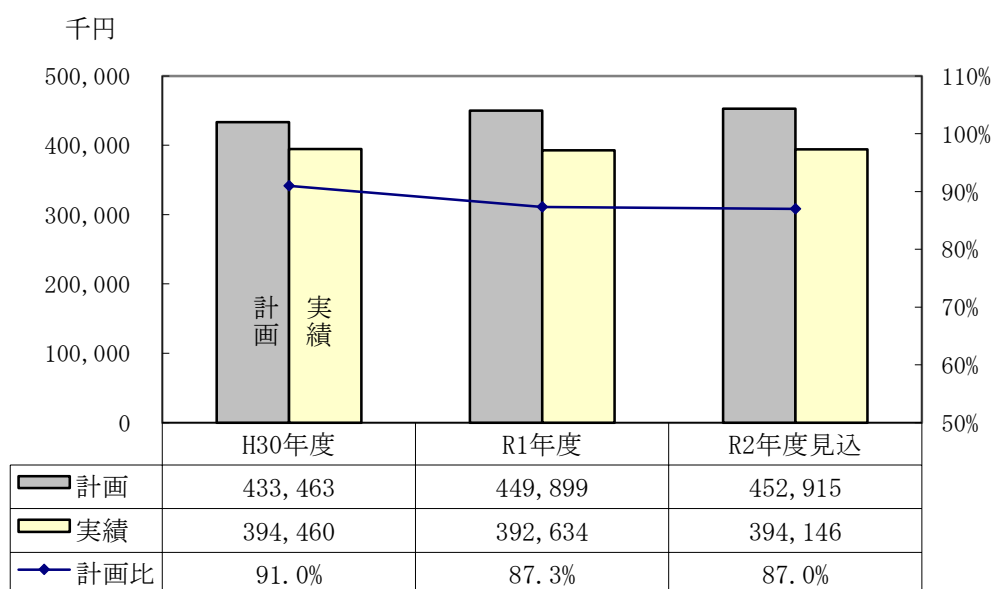
個別のサービスの推移では、「訪問介護」は、H30 年度と R1 年度の実績は計画を上回っていますが R2 年度の実績は計画を下回っています。「訪問看護」は、6 期よりも 7 期は計画値を増やしていましたが、さらにそれを上回る実績となっております。

「短期入所生活介護」は、H30 年度、R1 年度は計画より実績が下回っていました。R2 年度は後半に長期での利用が増え計画値とほぼ同じとなっております。H29 年度に町内のソビラ荘（特養）やエンルム荘（福祉寮）が定員増となり、隣町でもサ高住の開設や増床があったため、H30 年度と R1 年度は、特養の待機者による短期入所の利用が減っていたと考えられます。

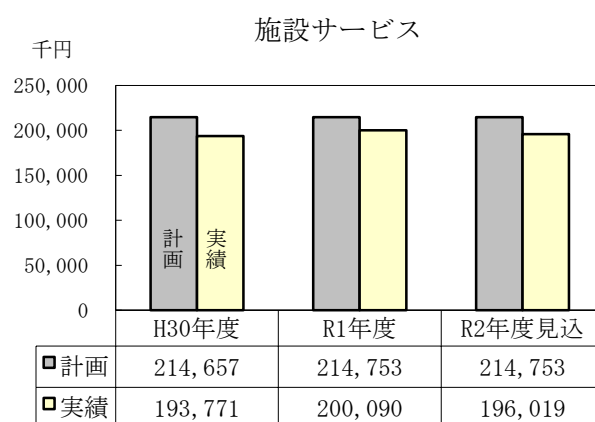
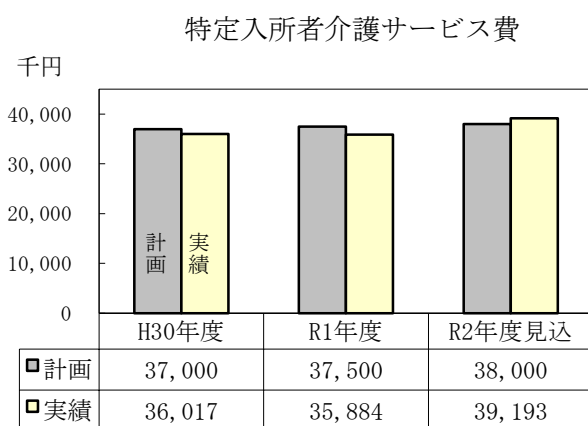
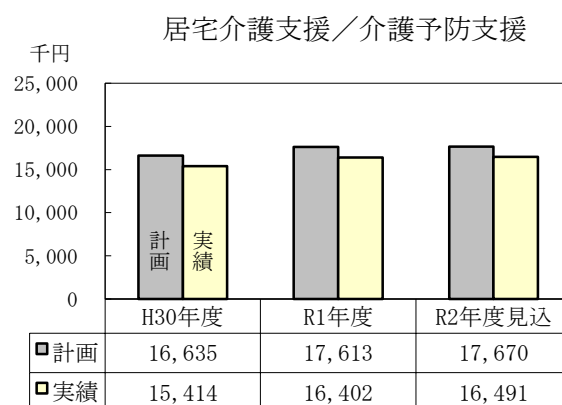
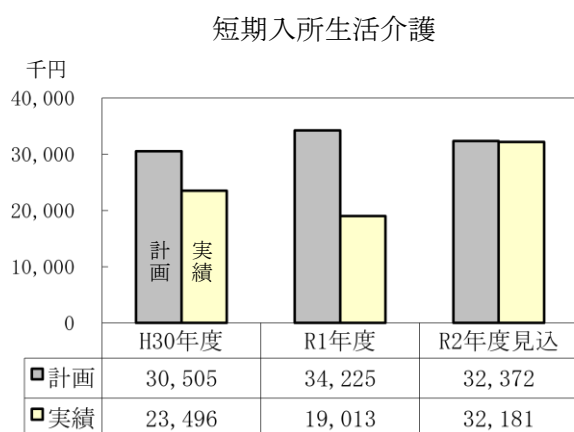
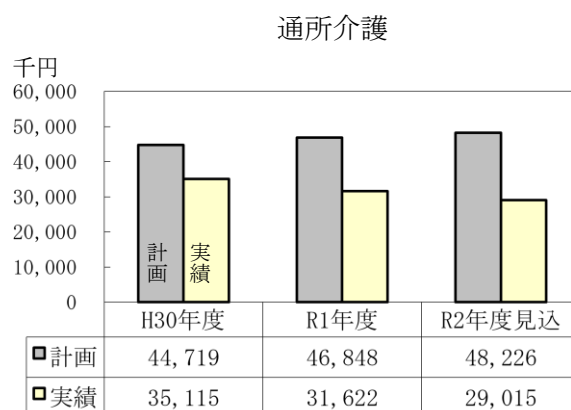
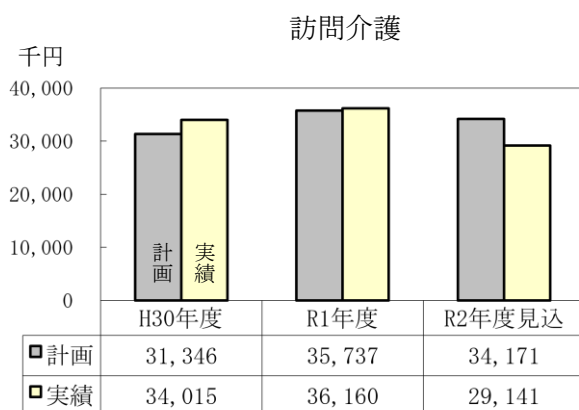
「通所介護」は、要支援 1～2 の通所介護が平成 29 年度に総合事業（通所型サービス）に移行したことで、要支援認定者分の給付実績が減りましたが、その後も介護 1 以上のかたの利用も減っているため利用減は続いています。

「特定入所者介護サービス費」（※低所得者の方が施設利用した場合の食費居住費の補足給付）が R2 年度増えているのは、特養利用者で生活保護受給の方が多かったこと等が要因です。

第 7 期の介護給付費総額の計画と実績の比較



## 第7期の主なサービスの計画と実績の比較（給付費）



## ① 居宅介護/居宅介護予防サービス

(単位:千円)

サービス区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績見込
訪問介護	31,346	34,016	35,737	36,160	34,171	29,141
訪問入浴介護	1,923	1,584	1,924	1,450	1,924	1,598
訪問看護	6,789	9,611	6,792	9,727	6,792	10,396
訪問リハビリテーション	145	23	145	218	290	451
居宅療養管理指導	1,290	1,510	1,522	1,495	1,440	1,169
通所介護	44,719	35,115	46,848	31,622	48,226	29,015
通所リハビリテーション	2,315	2,194	2,654	3,062	2,654	3,087
短期入所生活介護	30,505	23,496	34,225	19,013	32,372	32,181
短期入所療養介護	362	1,403	362	1,158	362	1,474
特定施設入居者生活介護	6,573	4,154	8,807	2,308	9,049	1,367
福祉用具貸与	5,351	4,521	6,178	4,410	6,841	5,092
特定福祉用具購入費	672	210	672	760	672	498
住宅改修	2,100	1,324	2,100	860	2,100	947
計	134,090	119,161	147,966	112,243	146,893	116,416

## ② 地域密着型/地域密着型介護予防サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,413	2,513	3,414	283	4,754	1,365
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	15,376	15,409	15,383	16,115	15,443	16,448
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	1,085	180	1,086	0	2,172	526
計	19,874	18,102	19,883	16,398	22,369	18,339

## ③ 施設サービス

介護老人福祉施設	188,790	169,955	188,874	181,592	188,874	184,217
介護老人保健施設	25,867	23,816	25,879	18,498	25,879	11,802
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
計	214,657	193,771	214,753	200,090	214,753	196,019

## ④ 居宅介護支援/介護予防支援

居宅介護支援(予防支援)	16,635	15,414	17,613	16,402	17,670	16,491
--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## ⑤ その他

高額介護サービス費	10,000	10,541	11,000	10,170	12,000	9,684
高額医療合算介護サービス費	1,000	1,169	1,050	1,154	1,100	1,000
特定入所者介護サービス費	37,000	36,017	37,500	35,884	38,000	39,193
審査支払手数料	334	280	337	295	340	273
計	48,334	48,007	49,887	47,503	51,440	50,150

負担割合見直しの影響額

△127

△203

△210

標準給付費合計	433,463	394,460	449,899	392,634	452,915	397,415
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※各項目で千円未満を四捨五入したことにより、各項目の計と誤差が出る場合があります。

#### (4) 地域支援事業

地域支援事業は、要支援、要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から第3期計画より創設されたものですが、町では介護予防事業において主に二次予防事業対象者施策（特定高齢者施策）である通所型介護予防事業及び一般高齢者施策である介護予防普及啓発事業において各種教室を展開する中で推進してきました。

また、包括的支援事業としては平成19年度に地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士の専門職員を配置し、総合相談支援や介護予防ケアマネジメント、家族介護支援等の事業を推進してきました。

二次予防事業対象者の把握は、生活習慣病健診の実施にあわせた生活機能評価の実施（平成23年度からは、基本チェックリストのみ）により対象者を把握し、その後、介護予防ケアプランを作成、教室等への参加とつなげてきました。

一方、介護予防事業については、運動器の機能向上、閉じこもり予防（支援）として「おたっしや教室」、認知症予防（支援）として「ひまわりの会」、口腔機能向上として「歯つらつ教室」、栄養改善として「男性料理教室」等を実施してきました。

その後、平成26年度の法改正で地域支援事業の見直しが行われ、新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）が位置付けられました。様子町でも実施する事業の内容や実施方法等を変えていき、平成29年度からは「おたっしや教室」等を地域支援事業の中の「介護予防普及啓発事業」として位置づけ、「ひまわりの会」を「おたっしや教室」に統合、「歯つらつ教室」については自主サークル化となりました。

#### ①介護予防事業（一般介護予防事業）

<介護予防普及啓発事業> ※従来からの継続事業など

事業名	平成30年度		令和元年度		令和2年度見込	
	回数	参加延人数	回数	参加延人数	回数	参加延人数
おたっしや教室	18	168人	14	121人	14	124人
料理教室	3	16人	3	16人	3	14人
計	48	421人	17	137人	17	138人
講師依頼対応	7	134人	3	31人	1	11人

#### <地域介護予防活動支援事業>

[平成30年度]

- ・ボランティア感謝券93枚発行（1枚1,000円）
- ・介護予防ボランティア養成講座…計4回。新規3名登録、合計31名登録、活動31名。
- ・ふまねっとサポーターフォローアップ研修会…1回、28名
- ・自主練習支援：偶数月第4月曜、保健福祉センター会場ふまねっと支援（毎週月曜）、大通公住福祉部ふまねっと支援（毎月1回）
- ・本町・会所町地区立ち上げ支援、ミーティング、参加者筋力評価（各会場年1～2回）

[令和元年度]

- ・ボランティア感謝券 81 枚発行 (1 枚 1,000 円)
- ・介護予防ボランティア養成講座…開催予定が延期。合計 35 名登録、活動 28 名。  
ふまねっとサポーター養成講座、フォローアップ研修会…各 1 回、各 21 名。
- ・自主練習支援：偶数月第 4 月曜、保健福祉センター会場ふまねっと支援 (毎週月曜)、  
各会場サポーター支援 (毎月 1 回程度)
- ・本町・会所町地区立ち上げ支援、ミーティング、参加者筋力評価 (各会場年 2 回)
- ・5 会場参加者数の計…137 回、延べ 1,408 人

[令和 2 年度]

- ・ボランティア感謝券 21 枚発行 (1 枚 1,000 円)
- ・養成講座 1 回。新規 4 名、合計 39 名登録、活動 28 名
- ・自主練習支援：コロナ禍でふまねっと休止中にて自主練習も休止
- ・各会場サポーター支援 (7 月～11 月開催時、支援)
- ・参加者筋力評価 (各会場 1 回)
- ・コロナにて今年度は 3 会場のみ。全 49 回、参加者計 488 人

## ②包括的支援事業

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (実績見込)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談支援業務 延 919 人</li> <li>・権利擁護事業 相談 3 例</li> <li>・包括的継続的ケアマネジメント 地域ケア会議 計 6 回開催 関係機関との連絡調整 221 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談支援業務 延 668 人</li> <li>・権利擁護事業 相談 2 例</li> <li>・包括的継続的ケアマネジメント 地域ケア会議 計 6 回開催 関係機関との連絡調整 183 件</li> <li>・民生委員協議会出席 4 回 グループホーム運営協議会出席 4 回</li> <li>・地域見守り活動の締結 28 事業所 聞き取り調査…心配 19 ケース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談支援業務 延 777 人</li> <li>・権利擁護事業 相談 1 例</li> <li>・包括的継続的ケアマネジメント 地域ケア会議 計 4 回開催 (コロナ予防で中止 2 回) 関係機関との連絡調整 194 件</li> </ul>
<p>&lt;在宅医療・介護連携推進事業&gt; 連携に関する会議…2 回 多職種合同学習会 1 回、48 名 内容…人生会議 (ACP) について</p>	<p>&lt;在宅医療・介護連携推進事業&gt; 連携推進会議…2 回 多職種合同学習会 1 回、53 名 内容…人生会議 (ACP) について</p>	<p>&lt;在宅医療・介護連携推進事業&gt; 連携推進会議…1 回 医療連携講演会 (住民向け) ※新型コロナにより延期</p>
<p>&lt;認知症総合支援総合事業&gt; 初期集中支援 サポート医 1 名 チーム員 3 名、対応ケース 1 (訪問 23、会議 2 回) 地域支援推進員 3 名 認知症カフェ 12 回 311 名 常設カフェで展示物入れ替え</p>	<p>&lt;認知症総合支援総合事業&gt; 初期集中支援 サポート医 1 名 チーム員 3 名、対応ケース 1 (訪問 23 回、会議 2 回) 地域支援推進員 3 名 認知症カフェ 12 回 311 名 常設カフェで展示物入れ替え</p>	<p>&lt;認知症総合支援総合事業&gt; 初期集中支援 サポート医 1 名 チーム員 3 名、対応ケースなし (総合相談支援として対応) 地域支援推進員 3 名 認知症カフェ 1 回 11 名 常設カフェはコロナ予防で休止</p>

<生活支援体制整備事業> 協議体の開催 6回 生活支援ボランティア協力店 33 生活支援ボランティア養成講座 2回開催、15名登録	<生活支援体制整備事業> 協議体の開催 6回 生活支援ボランティア感謝券5枚発行 (15名登録、活動14名) 生活支援ボランティア養成講座 ※3月開催予定が中止	<生活支援体制整備事業> 協議体の開催 4回 生活支援ボランティア感謝券10枚発行 (22名登録、活動7名) 生活支援ボランティア養成講座1回 開催、新規8名、サポーターミーテ ィング1回6名参加
---	---	--

### ③任意事業

事業名	年度	回数	人数
認知症サポーター養成講座 (家族介護支援事業)	H30	3	31人
	R1	3	117人
	R2	1	20人

サポーター養成数(H21～R2年)  
累積 883名

他に、成年後見制度利用支援事業 (※H27.4.1 要綱施行)。利用実績は0件。

### ④指定介護予防支援・介護予防マネジメント

	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
契約者数 (月平均)	70	73	70
給付管理実績 (月平均)	59.4	61.0	58.3